

平成27年度

勝浦市水道事業会計決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 6 5 号  
平成 2 8 年 8 月 1 8 日

勝浦市長 猿 田 寿 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一  
勝浦市監査委員 黒 川 民 雄

平成 2 7 年度勝浦市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度勝浦市水道事業会計の決算書、決算附属書類及びその他関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審 査 対 象	-----	1
第2	審 査 期 間	-----	1
第3	審 査 方 法	-----	1
第4	審 査 結 果	-----	1
	1. 予 算 の 執 行 状 況	-----	2
	2. 経 営 成 績	-----	4
	3. 財 政 状 況	-----	7
む す び		-----	9
決 算 審 査 資 料			
	第1表 予算決算対照比率表	-----	10
	第2表 経営分析比率表	-----	12

# 勝浦市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査対象

平成27年度 勝浦市水道事業会計決算

## 第2 審査期間

平成28年7月4日から平成28年7月27日まで

## 第3 審査方法

審査に付された水道事業会計の決算書及び決算附属書類が地方公営企業法の規定に準拠して作成され、企業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているか、経営活動が地方公営企業法第3条に規定する基本原則に基づき目的どおり執行されているか、また、決算諸表と関係帳票を照合して計数は正確であるか等に主眼をおいて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

## 第4 審査結果

審査に付された水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法の規定に準拠して作成され、財政状況及び経営成績は適正に表示されており、経営活動は基本原則に基づいて目的どおり執行され、計数も正確であり、決算は正確なものと認められた。

## 1. 予算の執行状況（消費税込み表示）

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 水道事業収益	818,723,000	846,488,246	27,765,246	103.4
(1) 営業収益	794,855,000	805,604,356	10,749,356	101.4
(2) 営業外収益	23,868,000	40,883,890	17,015,890	171.3

#### 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1. 水道事業費用	789,688,000	757,155,642	32,532,358	95.9
(1) 営業費用	737,859,000	712,764,115	25,094,885	96.6
(2) 営業外費用	46,329,000	42,563,918	3,765,082	91.9
(3) 特別損失	2,500,000	1,827,689	672,391	73.1
(4) 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

当年度における水道事業収益は、予算額818,723,000円に対し、決算額は846,488,246円で、27,765,246円の増加を示し、執行率は103.4%となっている。

前年度決算額824,389,756円と比較すると22,098,490円(2.7%)の増加を示している。

水道事業費用は、予算額789,688,000円に対し、決算額は757,155,642円で、不用額が32,532,358円となっており、執行率は95.9%となっている。

前年度決算額765,907,622円と比較すると8,751,980円(1.1%)の減少を示している。

(2)資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 資本的収入	485,355,000	470,065,880	△ 15,289,120	96.8
(1) 企業債	409,100,000	409,100,000	0	100.0
(2) 出資金	29,899,000	23,012,000	△ 6,877,000	77.0
(3) 負担金	10,508,000	11,999,880	1,491,880	114.2
(4) 補助金	35,848,000	25,954,000	△ 9,894,000	72.4

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 資本的支出	709,849,000	632,264,296	0	77,584,704	89.1
(1) 建設改良費	581,466,000	503,882,096	0	77,583,904	86.7
(2) 企業債償還金	128,383,000	128,382,200	0	800	100.0

資本的収入は、予算額485,355,000円に対し、決算額は470,065,880円で、15,289,120円の減少を示し、執行率は96.8%となっている。

資本的支出は、予算額709,849,000円に対し、決算額は632,264,296円で、不用額が77,584,704円となっており、執行率は89.1%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額162,198,416円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,195,420円、過年度分損益勘定留保資金15,281,741円及び当年度分損益勘定留保資金110,721,255円で補てんされている。

資本的支出のうち建設改良費は、水道未普及地域解消事業として、市野川、中倉、大楠区への配水管新設工事及び前年度実施箇所の舗装復旧工事、並びに上植野浄水場を南房総広域水道企業団からの受水施設建設工事等を主に466,797,796円支出し、また、企業債償還金として128,382,200円が支出されている。

## 2. 経営成績

### (1) 損益計算書

#### 比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比 較 増 減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
営 業 収 益	746,126,545	743,227,016	96.9	96.9	2,899,529	100.4
給 水 収 益	740,842,389	739,044,910	96.2	96.4	1,797,479	100.2
その他の営業収益	5,284,156	4,182,106	0.7	0.5	1,102,050	126.4
営 業 外 収 益	23,992,904	23,707,295	3.1	3.1	285,609	101.2
受取利息及び配当金	11,730	12,114	0.0	0.0	△ 384	96.8
他 会 計 補 助 金	1,426,000	1,860,000	0.2	0.2	△ 434,000	76.7
長期前受金戻入	21,477,601	20,545,767	2.8	2.7	931,831	104.5
雑 収 益	1,077,573	1,289,414	0.1	0.2	△ 211,841	83.6
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正益	-	-	-	-	-	-
収益合計	770,119,449	766,934,311	100.0	100.0	3,185,138	100.4
営 業 費 用	679,654,282	680,502,556	94.8	94.0	△ 848,274	99.9
原水及び浄水費	381,349,540	384,792,796	53.2	53.2	△ 3,443,256	99.1
配水及び給水費	73,468,035	77,140,662	10.2	10.7	△ 3,672,627	95.2
総 係 費	69,622,083	68,223,591	9.7	9.4	1,398,492	102.0
減 価 償 却 費	153,837,073	148,768,432	21.5	20.5	5,068,641	103.4
資 産 減 耗 費	1,377,551	1,577,075	0.2	0.2	△ 199,524	87.3
営 業 外 費 用	35,580,518	36,062,360	5.0	5.0	△ 481,842	98.7
支払利息及び企業債取扱諸費	33,368,409	34,900,213	4.7	4.8	△ 1,531,804	95.6
繰延勘定償却	-	550,190	-	0.1	△ 550,190	皆減
雑 支 出	2,212,109	611,957	0.3	0.1	1,600,152	361.5
特 別 損 失	1,741,152	7,323,957	0.2	1.0	△ 5,582,805	23.8
過年度損益修正損	1,741,152	2,342,643	0.2	0.3	△ 601,491	74.3
その他特別損失	-	4,981,314	-	0.7	△ 4,981,314	皆減
費用合計	716,975,952	723,888,873	100.0	100.0	△ 6,912,921	99.0

当年度純利益 (△ 純損失)	53,143,497	43,045,438
当年度未処分利益剰余金	152,178,777	131,235,280

営業収益746,126,545円の内訳は、給水収益740,842,389円、その他の営業収益5,284,156円であり、前年度と比較すると、給水収益は1,797,479円（0.2%）の増加、その他の営業収益は1,102,050円（26.4%）の増加、全体で2,899,529円（0.4%）の増加を示している。

営業収益に対応する営業費用679,654,282円の内訳は、原水及び浄水費381,349,540円、配水及び給水費73,468,035円、総係費69,622,083円、減価償却費153,837,073円、資産減耗費1,377,551円であり、前年度と比較すると原水及び浄水費は3,443,256円（0.9%）の減少、配水及び給水費は3,672,627円（4.8%）の減少、総係費は1,398,492円（2.0%）の増加、減価償却費は5,068,641円（3.4%）の増加、資産減耗費は199,524円（12.7%）の減少、全体では848,274円（0.1%）の減少を示している。

営業外収益23,992,904円の内訳は、受取利息及び配当金11,730円、他会計補助金1,426,000円、長期前受金戻入21,477,601円、雑収益1,077,573円であり、前年度と比較すると285,609円（1.2%）の増加を示している。

営業外費用35,580,518円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費33,368,409円、雑支出2,212,109円であり、前年度と比較すると481,842円（1.3%）の減少を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損1,741,152円であり、前年度と比較すると5,582,805円（76.2%）の減少を示している。

この結果、水道事業収益770,119,449円から水道事業費用716,975,952円を差し引いた当年度純利益は、53,143,497円となっている。



## (2)業務実績

項目	単位	本年度	前年度	比較増減	備考
総人口	人	18,765	19,299	△ 534	年度末現在
給水区域内人口	人	18,801	19,334	△ 533	" 勝浦市及び大多喜町の一部
給水区域内戸数	戸	8,975	9,196	△ 221	年度末現在
給水人口	人	18,353	18,730	△ 377	"
給水戸数	戸	8,750	8,923	△ 173	"
給水普及率	%	97.6	96.9	0.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量	m <sup>3</sup>	3,050,664	3,047,973	2,691	年間総量
有収水量	m <sup>3</sup>	2,345,961	2,340,843	5,118	"
有収率	%	76.9	76.8	0.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
負荷率	%	70.8	74.4	△ 3.6	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
職員数	人	10	10	0	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価	円	304.88	306.11	△ 1.23	$\frac{\text{総費用}-\text{特別損失}-\text{材料売却原価}}{\text{年間有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価	円	315.79	315.72	0.07	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

年度末における給水区域内戸数8,975戸、給水区域内人口18,801人に対し、給水戸数8,750戸、給水人口18,353人で、前年度と比較すると、給水戸数は173戸の減少、給水人口は377人の減少となっている。

給水区域内人口に対する給水普及率は97.6%で、前年度と比較すると0.7ポイントの増加となっている。

給水状況については、年間総給水量3,050,664m<sup>3</sup>で、前年度に対し2,691m<sup>3</sup> (0.1%)の増加となっている。

有収水量は2,345,961m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると5,118m<sup>3</sup> (0.2%)の増加を示している。

なお、有収率は76.9%で、前年度と比較すると0.1ポイントの増加を示している。

給水原価は、1 m<sup>3</sup>当たり304円88銭で、前年度と比較すると1円23銭(0.4%)の減少を示している。

供給単価は、1 m<sup>3</sup>当たり315円79銭で、前年度と比較すると7銭(0.02%)の増加を示している。

### 3. 財政状況

#### (1) 貸借対照表

#### 比較貸借対照表(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比較増減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
固定資産	4,396,999,409	4,085,416,237	82.4	87.4	311,583,172	107.6
有形固定資産	4,394,566,173	4,082,870,293	82.4	87.4	311,695,880	107.6
無形固定資産	2,433,236	2,545,944	0.0	0.0	△ 112,708	95.6
流動資産	935,400,210	587,230,306	17.6	12.6	348,169,904	159.3
現金・預金	839,990,090	515,502,551	15.8	11.0	324,487,539	162.9
未収金	81,194,375	57,461,490	1.5	1.3	23,732,885	141.3
貯蔵品	13,215,745	13,266,265	0.3	0.3	△ 50,520	99.6
その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0	100.0
繰延勘定	0	0	0.0	0.0	0	0.0
開発費	0	0	0.0	0.0	0	0.0
<b>資産合計</b>	<b>5,332,399,619</b>	<b>4,672,646,543</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>659,753,076</b>	<b>114.1</b>
固定負債	1,644,757,170	1,352,782,698	30.8	28.9	291,974,472	121.6
企業債	1,633,039,170	1,346,923,698	30.6	28.8	286,115,472	121.2
引当金	11,718,000	5,859,000	0.2	0.1	5,859,000	200.0
流動負債	426,070,356	150,034,648	8.0	3.2	276,035,708	284.0
企業債	122,984,528	128,382,200	2.3	2.7	△ 5,397,672	95.8
未払金	292,946,721	11,756,904	5.5	0.3	281,189,817	2491.7
前受金	845,107	822,544	0.0	0.0	22,563	102.7
引当金	5,944,000	5,773,000	0.1	0.1	221,000	103.0
預り金	3,300,000	3,300,000	0.1	0.1	0	100.0
繰延収益	609,224,174	593,636,775	11.4	12.7	15,587,399	102.6
長期前受金	2,361,369,166	2,324,304,166	44.3	49.7	37,065,000	101.6
収益化累計額	△ 1,752,144,992	△ 1,730,667,391	△ 32.9	△ 37.0	△ 21,477,601	101.2
<b>負債合計</b>	<b>2,680,051,700</b>	<b>2,096,454,121</b>	<b>50.2</b>	<b>44.8</b>	<b>583,597,579</b>	<b>127.8</b>
資本金	1,422,587,882	1,399,575,882	26.7	30.0	23,012,000	101.6
自己資本金	1,422,587,882	1,399,575,882	26.7	30.0	23,012,000	101.6
剰余金	1,229,760,037	1,176,616,540	23.1	25.2	53,143,497	104.5
資本剰余金	912,760,328	912,760,328	17.1	19.5	0	100.0
利益剰余金	316,999,709	263,856,212	6.0	5.7	53,143,497	120.1
<b>資本合計</b>	<b>2,652,347,919</b>	<b>2,576,192,422</b>	<b>49.8</b>	<b>55.2</b>	<b>76,155,497</b>	<b>103.0</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>5,332,399,619</b>	<b>4,672,646,543</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>659,753,076</b>	<b>114.1</b>

## 資 産

資産は、5,332,399,619円で前年度の4,672,646,543円と比較すると659,753,076円（14.1%）の増加を示している。

### (1) 固定資産

固定資産は4,396,999,409円で内訳は、土地196,067,320円、建物43,411,156円、構築物3,855,325,929円、機械及び装置285,973,246円、車両運搬具1,604,097円、工具・器具及び備品12,173,125円、船舶11,300円、電話加入権397,945円、施設利用権2,035,291円で、資産総額の82.4%を占めている。

前年度4,085,416,237円との比較では、311,583,172円（7.6%）の増加を示している。

### (2) 流動資産

流動資産は935,400,210円で内訳は、現金・預金839,990,090円、未収金81,194,375円、貯蔵品13,215,745円、その他流動資産1,000,000円で、前年度の587,230,306円と比較すると348,169,904円（59.3%）の増加を示している。

## 負 債

負債は2,680,051,700円で、前年度2,096,454,121円と比較すると583,597,579円（27.8%）の増加を示している。

### (1) 固定負債

固定負債1,644,757,170円の内訳は、流動負債以外の企業債1,633,039,170円、引当金11,718,000円となっている。

### (2) 流動負債

流動負債426,070,356円の内訳は、1年以内に償還期限が到来する企業債122,984,528円、未払金292,946,721円、前受金845,107円、引当金5,994,000円、預り金3,300,000円となっている。

前年度の150,034,648円と比較すると276,035,708円（184.0%）の増加を示している。

### (3) 繰延収益

繰延収益609,224,174円の内訳は、長期前受金2,361,369,166円、収益化累計額△1,752,144,992円となっている。

## 資 本

### (1) 資本金

資本金は1,422,587,882円で内訳は、自己資本金である。前年度の1,399,575,882円と比較すると23,012,000円（1.6%）の増加を示している。

### (2) 剰余金

剰余金は1,229,760,037円で内訳は、資本剰余金912,760,328円、利益剰余金316,999,709円である。

資本剰余金は、前年度と同額で、利益剰余金は前年度の263,856,212円と比較すると53,143,497円（20.1%）の増加を示している。

## む す び

平成27年度の水道事業会計の決算状況は以上のとおりであるが、業務実績で給水人口18,353人、給水戸数8,750戸、給水普及率97.6%となっている。

また、年間総給水量3,050,664m<sup>3</sup>、有収水量2,345,961m<sup>3</sup>、有収率76.9%となっており、前年度と比較して年間総給水量で2,691m<sup>3</sup>の増加、有収水量では5,118m<sup>3</sup>増加しており、有収率も0.1ポイント改善した。

経営内容では、収益的収支で事業収益770,119,449円に対し、事業費用716,975,952円となっており、差し引くと53,143,497円の純利益が生じたところである。

その一方で、水道使用料金の収納率は97.01%で、前年度の97.18%と比較して0.17ポイント下回っており、未収金は23,882,828円で、前年度と比較して1,450,709円の増加となっている。平成27年4月から水道使用料金の納付方法としてコンビニ収納を開始し、納付の利便性を高め収納率向上に取り組んでいるところであるが、今後についても収入の確保と受益者負担の公平を期するため、引き続き新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

次に、資本的収支では収入で企業債409,100,000円、出資金23,012,000円、負担金11,999,880円、補助金25,954,000円の計470,065,880円に対し、支出では水道未普及地域解消事業として、市野川、中倉、大楠区への配水管新設工事及び前年度実施箇所の舗装復旧工事、並びに上植野浄水場を南房総広域水道企業団からの受水施設建設工事等を実施し、これらの建設改良費に503,882,096円、企業債の元金償還金128,382,200円となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額162,198,416円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,195,420円、過年度分損益勘定留保資金15,281,741円及び当年度分損益勘定留保資金110,721,255円で補てんされている。

これらの決算数値に基づく経営分析比率においては、いずれの数値も適正範囲にあり、本市水道事業の経営については、概ね適正に維持されているものと認められた。

しかしながら、今後も人口の減少傾向は確定的で、給水人口や料金収入の減少に加え、施設の老朽化に伴う更新や改修などにより多額の資金が必要であり、引き続き厳しい経営環境が続くものと見込まれている。

については、将来にわたって安心して安全な水が安定して供給できるよう、計画的な老朽管の更新工事などにより有収率の改善に取り組み、併せて収納体制の強化、経費節減を図り、より一層合理的・効率的な水道事業の経営に努められたい。

# 決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

収益の収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	818,723,000	100.0	100.0	846,488,246	100.0	100.0	103.4	98.5
営業収益	794,855,000	97.1	97.3	805,604,356	95.2	97.1	101.4	98.3
営業外収益	23,868,000	2.9	2.7	40,883,890	4.8	2.9	171.3	103.9

収益の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	789,688,000	100.0	100.0	757,155,642	100.0	100.0	95.9	95.5
営業費用	737,859,000	93.4	92.2	712,764,115	94.1	93.1	96.6	96.4
営業外費用	46,329,000	5.9	6.5	42,563,918	5.6	5.9	91.9	87.2
特別損失	2,500,000	0.3	0.9	1,827,609	0.3	1.0	73.1	99.4
予備費	3,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 資本的收入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的收入	485,355,000	100.0	100.0	470,065,880	100.0	100.0	96.8	101.7
企業債	409,100,000	84.3	69.4	409,100,000	87.0	68.2	100.0	100.0
出資金	29,899,000	6.1	11.4	23,012,000	4.9	11.2	77.0	100.0
負担金	10,508,000	2.2	6.2	11,999,880	2.6	7.8	114.2	128.2
補助金	35,848,000	7.4	13.0	25,954,000	5.5	12.8	72.4	100.0

## 資本の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本の支出	709,849,000	100.0	100.0	632,264,296	100.0	100.0	89.1	91.7
建設改良費	581,466,000	81.9	65.6	503,882,096	79.7	62.5	86.7	87.4
企業債償還金	128,383,000	18.1	34.4	128,382,200	20.3	37.5	100.0	100.0

第2表 経営分析比率表

(単位:%)

分析項目	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	算 式	
固定資産構成比率 ※	82.5	87.4		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
流動資産構成比率 ※	17.5	12.6		$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
固定負債構成比率 ※	30.8	29.0		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
流動負債構成比率 ※	8.0	3.2		$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本構成比率 ※	61.2	67.8		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
固定比率 ※	134.8	128.9		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率 ※	89.6	90.3		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流動比率 ※	219.5	391.4		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
当座比率 ※	216.2	381.9		$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
負債比率 ※	144.3	115.6		$\frac{\text{負債合計}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
総収支比率	107.4	105.9	110.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	109.8	109.2	115.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
営業収益に対する比率	企業債償還金	17.2	18.0	18.5	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息	4.5	4.7	4.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利金	21.7	22.7	23.5	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与費	12.5	12.5	12.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	減価償却費	20.6	20.0	16.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$

注:表中、※印を付した項目については、会計基準の見直し及び算式等の変更により、年度間の比較が困難であるため、過年度数値の記載を省略した。